

市政に対する

一般質問

専修学校等の

誘致について

問 目下田議員 本市は、工業団地への企業誘致は積極的だが、専修学校等の誘致についての考えを伺う。また、本市に対する専修学校等からの進出申出や、本市から誘致をした例はあるのか。

答 市長 本市では、平成10年度に高等教育機関設立準備室を設置し、新大学設置を検討し、平成22年度には、真岡コンピュータ・カレッジの跡地利用について、専門学校の設置を検討したが、いずれも実現には至らなかった。

専修学校等の誘致は、本市から市外の大学等へ進学する若者の転出抑制と、市外から転入する若者の増加により、人口減少対策として有効だが、今後も減少し続ける18歳人口や、定員割れに直面する大学等の厳しい運営状況、新たに

誘致する場合の財政負担など、多くの課題がある。

学校法人等からの進出申出や、情報収集の過程で誘致の機会があれば、誘致について検討する。

近年、本市に対する専修学校等からの進出申出や、本市からの誘致の事例はなく、誘致に関するガイドラインは、支援内容等について、一律的な基準は規定困難であり、作成する予定はない。

防犯灯の設置、

維持管理について

問 目下田議員 防犯灯の設置済数と今後の設置目標数は。また、中学生が登下校の際に利用する道路には、等間隔で防犯灯の設置が必要ではないか。中学生が利用する道路への防犯灯の設置は、各区の負担ではなく、市の負担で防犯等を設置し、管理したほうが適切ではないか。

また、中学生が登下校の際に利用する道路には、等間隔で防犯灯の設置が必要ではないか。中学生が利用する道路への防犯灯の設置は、各区の負担ではなく、市の負担で防犯等を設置し、管理したほうが適切ではないか。

答 市民生活部長 市で把握している防犯灯は、5920基あり、平成31年度までに、設置数6200基を目標としている。

中学生の下校時刻については、季節ごとに日没の時間を考慮して設定されており、暗くならないうちに帰宅するよう指導している。

また、中学校では通学路を定めていないため、利用する道路の特定が困難である。よって、中学生が登下校の際に利用する道路への防犯灯設置の必要性については、地域の実情などを踏まえ自治会や学校等で協議していただきたい。

防犯灯の設置、管理については、基本的には自治会にお願いしている。地元で協議して、必要性があると判断した防犯灯は、市防犯協会を通して行っている補助制度を



防犯灯

活用し、各自治会等で設置していただきたい。

女性職員の

活躍推進について

問 春山議員 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画における本市の現状分析と改善点、県内14市との比較、数値目標の設定、達成度、及び本計画の職員への周知や市民へのPRについて伺う。

答 市長 昭和50年代に、女性の一般事務職の採用が少なかつたため、課長職以上の役職者に女性職員が少ない状況であり、課長補佐、係長等の役職者に占める女性職員の割合も、他市と比較して低い状況である。この現状を踏まえ、課長職より下位の役職段階における女性職員の割合を向上させることで、将来的には課長職以上の管理職に占める女性職員の割合も向上すると考え、「係長職以上の役職者に占める女性職員の割合」を数値目標として設定した。

数値目標は、5か年という短期間の計画であるため、平成27年度

と比較して2倍の15%以上としたが、現時点での達成率は68.2%となっている。

計画のPRについては、市のホームページで公表しており、今後も進捗状況について、定期的に公表する。職員に対しても、様々な機会をとらえて、周知を図る。

子供の

貧困対策について

問 春山議員 生活状況の実態調査における相談件数、児童虐待件数、「子育て世代包括支援センター」における子供の貧困対策への対応を伺う。また、幼児教育保育料の完全無償化、高等学校授業料の無償化、高等教育における無利子奨学金の拡充と給付型奨学金の導入の考えはあるのか。

答 市長・健康福祉部長 生活困窮者に対する生活相談件数は、昨年度264件、児童虐待件数は、昨年度19件あった。

4月から開設した子育て世代包括支援センターは、保健師等専門職が、すべての妊婦に面接を行うなど、安心な妊娠出産・子育てを



支援している。子供の貧困対策としては、出産費用や育児費用、産後の就労相談などを受け、関係課に繋いでいく支援をしている。

幼児教育の完全無償化は、第3子以降保育料免除事業の拡充を行っているっており、考えていない。高等学校授業料の無償化は、学校設置者の意向を尊重すべきであり、高等教育における無利子奨学金の拡充と給付型奨学金の導入は、従来どおりとするが、新たに「真岡市就労者定住促進奨学金返還支援事業補助金」を創設し、奨学金返還に伴う経済負担を軽減し、本市への就職及び定住促進を図る。



農業政策における 定年帰農支援について

問 渡邊議員 2015年の農林業センサスによると、農業就業人口は、全国では5年前に比べて19・5%、本県でも5年前に比べて22・4%減少している。就農者を増やすために、定年帰農者に対して技術的、経済的支援を行うてはどうか。

答 市長 まず、技術的支援として、今年度から「新規就農者フォローアップ事業」を創設した。これは、優良農家や県農業士等を「新規就農者指導員」に委嘱し、新規就農者に対し、1年間、営農・経営相談や人づきあい、地域とのつながり等を気軽に相談できるようにし、定年帰農者を含めた新規就農者の農業経営の安定を図るものであり、現在、ネギやナスに取り組む新規就農者に対し、2名の指導員を委嘱している。

経済的支援としては、今年度から「新規就農者育成確保支援事業」を拡充し、定年帰農者に対応できるように年齢要件を引き上げるとともに、補助金額の上限を初期投資額の5%、60万円から、30%、3

60万円とした。さらに、関係機関と連携し、離農や生産規模縮小により不用となった空き施設の情報を共有する「農業施設バンク」を整備し、新規就農者等の経費節減を図り、就農しやすい環境づくりに努めている。

インバウンド誘致について

問 渡邊議員 昨年の訪日外国人旅行者数は、過去最高の1974万人で、政府は新しい観光戦略として、2020年にはその倍の4000万人にまで増やす目標を掲げている。外国人は日本人が気づかない日本の魅力を感じてくれ、また、外国人に人気の観光地が日本観光客の受入れ態勢の整備を進める。

答 市長 インバウンド誘致については、平成32年の東京オリンピック、パラリンピック競技大会の開催を機に、今年3月に栃木県が「世界に通用する魅力ある観光地づくり」プログラムを策定したところである。

県内の市町においては、このプログラムに基づきインバウンド促進事業を進めている。

具体的な取組内容としては、関係団体で組織する広域連携会議、既存の県内5つの観光エリアに設置し、外国人向け多言語パンフレットの作製や、案内標識の多言語化、無料WiFiの増設などを行い、外国人観光客の受入れ態勢の整備を進める。



行屋川の桜

運動会の組体操について

問 大瀧議員 運動会の組体操の実施については、練習を重ね、成功したときの達成感、連帯感を

感じて欲しい、との意見がある一方で、組体操で起きる事故は、毎年8000件以上ある。スポーツ庁でも事故防止の通知を出したところである。本市における運動会での組体操の現状と今後の対応について伺う。

答 教育長 平成27年度における市内小・中学校での組体操の実施状況は、小学校で9校、中学校で6校実施している。練習も含めた組体操のけがで日本スポーツ振興センター災害給付を受けた数は、中学校で打ち身と擦り傷の2件の報告があった。練習を含め、児童生徒が高い位置に上る技を実施する際には、教師が児童生徒の近くで状況を見守るなどの安全策を講じている。

運動会での組体操は、児童生徒が練習の成果を集団の美として発表する場でもあり、達成感や一体感を味わうことができ、保護者や地域の方も楽しみにしている。今年3月25日にスポーツ庁から出された「組体操による事故防止について」の通知の趣旨に則った上で組体操を実施するよう、引き続き指導していく。

新工業団地の構想は

大瀧議員 今後、国道408号が全線開通すると、真岡市の

利便性、知名度は飛躍的に向上する。新たに真岡市に進出を希望する企業等も増えてくるなど、需要も出てくると思われる。新たな工業団地、産業団地の構想はあるのか。

市長 新工業団地を整備し、

企業を誘致することは、雇用を創出し、人口減少問題の克服、財源の確保の上でも有効な手段であるが、新しい工業団地の開発には、早期分譲の可能性、採算の確保、地権者の同意など様々な条件がある。

しかし、人口減少のスピードは



真岡第5工業団地

予測を上回り、総合戦略の更なる必要性が生じている。また、国道408号は、多くの工業団地を縦貫している道路であり、それら工業団地の下請けを担う工場の進出を考慮しなければならぬ。北関

東自動車道も交通量が多く、常磐自動車道、東北自動車道、圏央道などとのつながりを考えると、物流の拠点化も必要と考える。

製造業から物流業までを一緒にできる工業団地の造成を視野に入れないながら、今後、団地造成すべきかどうかも含めて、工業団地整備の調査研究を進めていく。

都市公園及び農村公園の施設整備を

飯塚議員 公園は地域の子ど

もから大人、高齢者まで、憩いの場としての施設であり、大変喜ばれている。

ところが、西田井駅前農村公園のあずまやの屋根や赤堀川沿いのベンチ板が傷んでいる。

市内の都市公園や農村公園の定期的なメンテナンスはどのように対応しているのか。

市内の公園に設置されているあずまやの屋根等の整備を求める。

答 産業環境部長 都市公園の維持管理については、年1回の施設保守点検業務委託や、職員による巡回、清掃委託業者からの日報などにより、塗装やベンチ板の交換など軽微な修繕は職員で、それ以外については専門業者に委託し計画的に修繕している。

農村公園の施設については、職員による巡回や、除草等を委託している地域の公園管理組合等からの連絡により、損傷の有無を確認し、都市公園と同様に軽微な修繕は職員で、それ以外は業者に委託している。

西田井駅前公園のあずまや等についても、他の農村公園と同様に、今後も市民が快適に公園を利用できるように、損傷箇所度合いに応じて修繕に努めている。

真岡鐵道の施設管理における対策を

問 飯塚議員 駅は利用者にとつ

て、明るくきれいであってほしい。



西田井駅

駅舎内のホーム内にハトやスズメが巣を作り、小枝等が散乱する状況であるため対策を求める。

また、駅の敷地内の樹木が、ホームへ出てきている状況であるため、枝打ち等の対策を求める。

答 建設部長 真岡鐵道の施設管理については、真岡鐵道株式会社と連携を図り、市内の駅舎や駐車場、駐輪場の維持管理など、利用者のための環境整備及びサービスの向上に努めている。

真岡線沿線の2市4町及び関係団体で構成する真岡線愛護会においては、地元自治会や地域住民、高校生などの協力を得て、駅舎等の清掃活動、環境美化活動に取り組むなど、みんなに親しまれ、愛着のある真岡線づくりを推進している。

特に地元自治会や地域住民の皆

様による定期的な清掃活動によって、きれいな環境で真岡線が運行できている。

駅舎内等のハト、スズメへの対策や、駅敷地内の樹木の対策については、地域の皆様と連携を図りながら、真岡鐵道株式会社とともに、引き続き適正に管理していく。

児童・生徒の健全育成は

問 服部議員 子どもが学校に

いる時間より家庭にいる時間の方がはるかに多い中、社会教育の大切さが大事かと思われるが、本市では、土・日曜、放課後に、地域の協力を得て、子ども達の生きる力を育む場があるのか伺う。

答 教育長 本市では、平成5年に「青少年が心豊かにたくましく育つ都市」を宣言し、青少年の健全育成を推進するため、各小学校区に青少年健全育成連絡会を設置し、それぞれ各種事業を展開している。

全体では「真岡っ子みんなで育てよう事業」として、地域と学校、家庭が連携した公演会やフォーラ

ムなどの事業を実施している。

また、地域の中で子ども達が安心して活動できる場として、子ども会育成会事業を推進するとともに、みんなで作る地域づくり事業の中に「地域子どもすくすく元氣事業」を取り入れ、子どもお囃子団体の支援などを行っている。

さらに、本年2月に、「放課後子ども教室」を真岡東小学校に開設し、地域のスタッフ4名の指導により、週1回、毎週水曜日に図書室や体育館を利用して、工作、昔遊び、軽スポーツ等の活動を展開している。

6次産業化の

振興、普及を

問 服部議員 豊富な地域資源を活かし、農業経営の活性化、安定化に取り組み、生産者の所得向上と地域の振興のために、6次産業化の振興、普及を図ってはいかがか。

答 市長 本市における6次産業化への取組は、芳賀郡内の市町、商工会議所、商工会、芳賀農

業振興事務所、はが野農業協同組合などの関係機関、団体で組織する「芳賀地域高付加価値化推進会議」において、6次産業化の事例調査、農業者と商工関係者の交流・情報交換を行っている。

本市の6次産業の状況は、いちごを利用した商品として、道の駅「にのみや」において、「いちごロールケーキ」や「いちごジェラート」などがあり、また、4戸の農家が「いちごジャム」や「いちごジュース」、「いちごチップス」に取り組んでいる。また、その他の農産物の商品として、「パッションフルーツジュース」、「にんにくみそ」、「青唐辛子味噌」などに取り組んでいる。

本市としては、引き続き、市のホームページなどで、情報の提供や制度の周知、国や県の補助事業



なつおとめのロールケーキ

の活用についての助言など、6次産業化の振興、普及に努めていく。

統廃合に伴う小学校の跡地利用は

問 中村議員 統廃合に伴う小学校の跡地利用に関し、学校敷地部分の線引きの変更等は可能なのか。

また、役割を終えた学校施設は、法的にはどのようなものへの転用が可能なのか。

答 市長 線引きの変更等については、統廃合される4校は、既存の市街化区域から離れ、線引きを行うには小規模な土地であること、既存の市街化区域内に住宅や産業などの適正な立地が図れる空き地が未だにある中、新たな市街化区域を増やすことは無秩序な市街地形成に繋がることから、本市の進めてきた計画的かつ効率的なまちづくりと異なるため、線引きの見直しは考えていない。

役割を終えた学校施設の転用については、現時点で明確にできないが、他の自治体では社会教育施設、社会体育施設、公的機関の事



東沼小学校

「わかる授業」を展開することが大切なので、教科研究会等の校内授業研究会に、指導主事を派遣するとともに、指導力向上研修会の充実により、教師の能力向上を図っていく。また、各校の学習指導主任で構成される真岡市学力向上検討委員会を開催し、他校の取組等を参考にして自校の点検・改善を図るよう指導し、さらには、家庭での学習も重要であることから、保護者への啓発も図っていく。

務所など、既存の校舎や体育館を活かし、活用している例もある。小学校統廃合に係る学校施設の利活用については、30年4月以降に、議会、地元自治会、PTA、学校関係者等で構成する検討委員会の設置を計画しているが、それ以前にも庁内において有効な活用の調査・検討を進めていきたい。

学力向上の課題への取組は

問 中村議員 学力向上について、具体的にはどのように取り組むのか。また、真岡市の子どもの学力は、全国の平均と比較してどのような状況なのか。

答 教育長 平成27年度の「全国

国語の学力向上については、今年度、専任司書を5名配置し、市内全校に派遣することにより、子ども達の言語力を高めるとともに、自分の考えを適切に説明し、表現できる能力を養っていく。

